

設 立 趣 意 書

近年、国際的な協調と相互理解の増進の必要性が叫ばれ、国レベルのみならず都市のレベルにおいても、その地位に応じた国際社会への適応と貢献が求められている。世界は、めざましいスピードで技術革新が進み、高度情報化、国際化、ソフト化の波にさらされている。

この趣向は、今後も引き続き、21世紀に向けて、わが国の産業は大きな変貌をとげていくことが予想される。このような環境の中で都市の主体性を発揮し、産業経済、文化、国際交流などを発展させ、都市の活性化を図ることは極めて重要なことである。

最近の国内各地におけるコンベンションの開催、誘致に対する関心と期待の高まりは、コンベンションの振興による地域の活性化、国際化に果たす役割の大きさを示している。名古屋市は、昭和62年6月に犬山市とともに国際観光モデル地区の指定を受け、昭和63年4月には、国際コンベンションシティに指定されたように、積極的に観光・コンベンション都市づくりに取り組んできている。平成元年には、市制施行百周年の記念事業として世界デザイン博覧会や世界デザイン会議を開催し、世界的にも稀有な「デザイン」という「ソフト」をテーマとした博覧会を成功させた実績を有している。今後、この成果を引き続き発展させることが中部圏の中核都市である名古屋市の役割として、市民のみならず周辺地域からも大きな期待が寄せられている。

一方、名古屋市が昭和63年に策定した新基本計画の中では「住みたくなるまち」名古屋の建設を目標に掲げ、世界に開かれた活力ある都市づくり、感性豊かな都市づくり及び産業の振興を推進することとしている。

また、デザイン都市宣言を行い、デザインをキーコンセプトとした新しい国際的な都市づくりにも着手している。

コンベンションは都市の魅力や個性の確立に大きく寄与する「機能」であり、創造的な都市づくりの一翼を担い推進する「手段」としても期待されている。こうした情勢のもと、従来から名古屋において、観光事業、コンベンション事業を担って地域の活性化や国際化の推進に寄与してきた社団法人名古屋市観光推進協会が、今後さらに、新しい時代に向けて広域的、国際的な視点に立った事業の推進、コンベンションの誘致及び受け入れ支援、企画開発機能の強化、コンベンション・観光の一体的な推進など、多面的、総合的な事業展開を行っていくことが期待されている。

そのためには、都市ぐるみの推進体制、すなわち行政機関、関連業界、経済界などの幅広い支援と協力の中、コンベンションビューローの組織・事業の拡充強化を行うとともに、財政基盤を確立し、国際コンベンションシティにふさわしい体制の整備が急務となっている。

以上のような背景を踏まえて、名古屋市及び周辺地域の産業、技術及び文化的、歴史的資源を活用し、コンベンション、観光の振興を図り、地域の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に資するため、社団法人名古屋市観光推進協会を母体として、財団法人名古屋観光コンベンションビューローを設立しようとするものである。

平成2年9月

財団法人名古屋観光コンベンションビューロー設立発起人

- 伊藤 喜一郎 (株式会社東海銀行 取締役頭取)
加藤 隆一 (名古屋商工会議所 会頭)
川瀬 尚 (株式会社名古屋観光ホテル 取締役社長)
須田 寛 (東海旅客鉄道株式会社 取締役社長)
鈴木 礼治 (愛知県知事)
田中 精一 (中部経済連合会 会長)
谷口 清太郎 (名古屋鉄道株式会社 取締役社長)
豊田 章一郎 (トヨタ自動車株式会社 取締役社長)
西尾 武喜 (名古屋市長)
松永 亀三郎 (中部電力株式会社 取締役社長)
松橋 功 (株式会社日本交通公社 取締役社長)